

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻の時間となりましたので、ただいまから平成24年11月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、6項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表からお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へ進行したいと思っております。なお、終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

【市長】 また、ネクタイ着用シーズンが参りまして、何でこんなネクタイをするのかなというふうに疑問に思いながら締めてまいりましたけれども、ことしもあと2カ月ということでございます。国のほうもいろいろな動きがございます。しっかりと対応しながら頑張っていきたいと思っております。

まず、北陸新幹線のインフォメーションについてであります。

ようやく敦賀までの工事実施計画が認可をされまして、鉄道・運輸機構によりますルート沿線地区への事業説明会が順次開催されておるところであります。私ども市といたしましても、北陸新幹線の早期完成、開業に向けまして、市民の皆さん方になお一層ご理解を深めていただくために、全市民を対象とした北陸新幹線インフォメーションを開催したいなというふうに思っております。11月29日、プラザ萬象の大ホールであります。

次に、平成24年度第2回敦賀市環境審議会の開催であります。

下記のとおり開催をいたします。内容につきましては、本年度改定を行います第2次敦賀市環境基本計画原案についての審議をいただきたいというふうに思っているところであります。

次に、災害廃棄物の受け入れに係る試験焼却についてであります。

この廃棄物の受け入れの安全性を確認するための焼却試験といたしまして、10月25日に岩手県大槌町の災害廃棄物約3トンを清掃センターに搬入いたしました。翌日、敦賀市のごみとまぜて約50トン、これは混焼率約6%で焼却をいたしましたところであります。そして、安全性を確認した上でその焼却灰を29日に赤崎地区の最終処分場に埋め立てをしたものであります。

この焼却試験におけます一連の処理工程におきましては、安全性に係ります各種測定検査を実施いたしましたわけでありまして、国の定めております検査項目の放射性セシウム濃度につきましては国の基準を大きく下回りますとともに、当市の空間線量等につきましても試験焼却前の測定数値と何ら変わることなく安全性を確認いたしましたところでございます。この結果を踏まえまして、できる限り早く本格的な受け入れが開始できるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

今後とも、被災地の一日も早い復興の支援をするために市民の皆さん方のご理解とご協力をお願いしたい、このように存じます。

測定結果につきましては、一覧表をお配りしてありますので、またごらんになっていただければありがたいと思っております。

次に、赤煉瓦ネットワーク2012敦賀大会の開催であります。

赤レンガ施設を活用したまちづくりに取り組む団体で組織をいたしております赤煉瓦ネットワークの全国大会が、11月24日の土曜日にきらめきみなと館で開催されます。当日は市民公開のシンポジウムが開催されまして、赤レンガを活用したまちづくりについての基調講演、またパネルディスカッションが開催されます。敦賀市の歴史的な建造物であります赤レンガ倉庫、またランプ小屋を全国に発信できるイベントでございまして、今後のまちづくりにつながるきっかけになるものと期待をいたしております。場所等につきましては記載のとおりであります。

次に、平成24年度の除雪計画であります。

これは、11月15日から翌年の3月31日までを除雪期間として計画を立てております。この作業につきましては、期間中、車道及び歩道の除雪を敦賀市土木協会、敦賀市管工事協同組合、造園業者その他に委託をして実施をしております。10センチに達した場

合に出動し深夜から早朝にかけて行うものでありまして、通勤時間に間に合うように午前7時ごろには作業を終えたい、このように思っておりますけれども、また雪の量によっては多少変更があります。予想ですと少し暖冬傾向だというような発表がされておりました、ぜひこの予測が当たるように願っておりますので、近年除雪費が非常に多く出ておりますので、ことしぐらいは余り降らんほうがいいんじゃないかなというふうに願っております。

ルート等々ふえたところもございまして、それと新しいドーザも入れましたので、それも配置をしてスムーズな除雪を行いたい、このように思っています。

次に、駅のバリアフリー工事の完成と供用開始についてであります。

このバリアフリー化につきましては、法律に基づきましてJR西日本金沢支社が主体となって国、県、敦賀市が補助を行って整備を進めてまいったところであります。平成22年の10月に着工をしまして、約2年の期間を経て12月16日に供用開始となります。これまでの通路とあわせまして、改札口から各ホームへは新たに跨線橋が整備されました。高齢者の方や障害者の皆さん方を初め、あらゆる人が利用しやすいようにエレベーターやエスカレーターも設置がされるところでございます。かなり利便性のいい駅になってくるんじゃないかなというふうに期待をいたしております。

発表については以上であります。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました6つの項目につきまして質問をお受けしたいと思います。最初に幹事社さん、よろしくお願いをいたします。

【記者】 震災瓦れきの受け入れについてなんですけれども、この調査結果を見ると想定する基準値を大幅に下回る結果になりました。本格受け入れをいつごろ実施したいというふうにお考えですか。

【市民生活部長】 本格受け入れにつきましては、JRのほうとざっと協議を重ねてまいっております、試験焼却で搬入したのにつきましては、皆さんに見ていただいたとおりでございますがフレコンによって搬入されておりました。今後、本格焼却に向けてはフレコンじゃなくコンテナに積み込んで運んでいただくようになりますので、そのためにはダンプトラックの手配が必要でございます。ダンプトラックにつきましては、JRのほうでちょっと製作に時間がかかり、来年年明けぐらいには間に合うだろうということで、来年初ぐらいから本格受け入れしたいと。ところが、その具合によってスケジュールが早まりますと12月ということも考えられますので、またそういうことになりましたら追ってご連絡させていただきます。

【記者】 確認なんですけれども、震災瓦れきの試験焼却は問題がなかったので本格受け入れを決定したということでしょうか。

【市長】 はい。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいと思います。

発表項目につきましてご質問がございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 除雪計画でここに挙げられている路線とか距離とか、あと重機の台数について例年と変化があれば、どう変わっているのかを教えてください。

【建設水道部長】 路線でございますけれども、7路線ふえておまして、キロ数にしますと0.4キロメートルふえたこととなります。台数ですが、業者のほうでトラクターショベルが1台減ったんですが市のほうで1台購入いたしますので、トータルでは154台そのまま変更なしでございます。

【記者】 震災瓦れきなんですけれども、放射性濃度とか空間放射線量とかセシウム濃度についてはとりあえず問題ないということでもいいと思うんですけれども、反対派の方がいろいろおっしゃっていたダイオキシンとかそのあたりの調査結果は待たずに、一応放射性セシウムとかこれは問題ないので受け入れるということでしょうか。

【市民生活部長】 今市長が申し上げましたのは放射線に関しての数値でございます、それには何ら問題ないということでした。ただ、ダイオキシン云々ということにつきましては、結果が出るのに今月いっぱいぐらいかかるだろうということです。ただし、毎年度2回測定をしておまして、5ナノグラム——ナノグラムは10億分の1ですが、それが基準ですので、そこら辺を超えたダイオキシンの発生というのは過去に10年間以上類はない

わけで、ダイオキシンについてもそこら辺は心配ないだろうという今推測を持っておりません。

【記者】 先ほど市長、除雪費のことに触れましたけれども、ことしの冬、それから去年、それから2009年、2010年の予算ベースと決算ベースの除雪費をそれぞれ教えてください。

【建設水道部長】 今ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、後でご報告させていただきます。

【記者】 震災瓦れきの件でダイオキシンの話が出たんですけれども、アスベストについて心配されていた方もいたと思うんですが、アスベストについてはどう考えているのでしょうか。

【市民生活部長】 アスベストに関しては結果的にはまだなんですけど、これは震災瓦れきからアスベストが必ず出るというものではございませんし、敦賀市の一般の廃棄物からもそれが含まれたものが多数搬入されている危険性もありますので、そこら辺はまた慎重に見きわめていきたいと思っております。

【記者】 市長に伺いたいんですけれども、今回震災瓦れきが本格受け入れとなると県内で初めてのことになるわけなんですけれども、改めて本格受け入れに当たって市長の思いを伺えればと思います。

【市長】 やはり瓦れきの処理なくして復興はないという言葉がありますように、当地の皆さん方は非常に瓦れき処理でお困りになっているということでもありますので、これを契機にまた焼却炉等に余裕のある自治体の皆さん方が率先して応援してあげて、本当に一日も早く被災地の瓦れきがなくなってほしいなというふうに願っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へ進みたいと思っております。これも幹事社さんのほうからよろしく願いをいたします。

【記者】 あしたの関西電力大飯原発のF-6 破砕帯について、原子力規制委員会が初めて現地調査に乗り出すわけなんですけれども、結果次第では大飯原発が再びとまるかもしれないという指摘も受けています。こうしたところから、敦賀原発に及ぼす調査のあり方についてはどういうふうにお考えですか。

【市長】 今、敦賀のほうも調査されておりますので、その結果を見て、またそのことについて規制委員会の立入調査などもあるんじゃないかと思っておりますので、その結果を待つしかないと思っています。

【記者】 あと1点。もう一つ、放射能の拡散予測シミュレーションというのが先般出されてきて、あす東京のほうで道府県の担当者が一堂に集まって説明会を開くということでした。これまで報道各社のほうから出ているかと思うんですが、県庁のほうの計画、暫定案では県内避難を是とするということで県内避難にとどまっているわけなんですけれども、敦賀市ほか担当者の間では県外、つまり滋賀、京都といったところを検討すべきだという声が上がっているわけなんですけれども、市長は改めて県外避難ということについてどういうふうなスタンスで臨もうと思っていますか。

【市長】 やはり県外となりますと県同士のいろんな話し合いも必要でありますので、これは県の当事者の皆さん方との話し合いになるというふうに思います。広域的な話になりますから、やはり最終的には国が前面に出て、シミュレーションに基づいて国が指導をして、こういうところは行けない、そのかわり国も全面的に応援しますよという形にしませんと、これをまた県だけに責任を持ってということになると非常に難しいというふうに思います。原子力は国策でありますし、今ないという大臣もおりますけれども、やはり国策として進めてきた以上は最後の最後まで面倒を見るのが筋でありますので、そういう防災面についてももっと国が前面に出てやるべきでありますから、そういうことも含めて国の対応を期待しております。

【記者】 となりますと、実際には滋賀県のある自治体のほうから避難を受け入れますよという打診もあるようなんですけれども、敦賀市単独で、高浜町のように県外との協定を結ぼうということは今のところ検討していないということですか。

【市長】 それぞれの単体自治体同士でやりますといろんな不都合が出てきます。やはり大きな視点から見て調整をしていけませんと、ダブっていた、また距離的な問題とかいろんな不都合が出ますので、先ほど言いましたように、国が前面に出て日本全体、地域全体

を見て、やはりベストの体制がとれるように調整すべきだと思っています。

【記者】 きのう、国のほうで原子力災害対策指針が出ました。ごらんになったと思うんですが、感想と、注文したいことがあると思うんですが、それをお願いします。

あと、規制委員会の田中委員長は年内にも地域防災計画案をつかって、あとは規制委とやりとりをしながらつくろうじゃないかというふうに言ったりとか何かいろんな発言されていたと思うんですけれども、そのあたりも踏まえて今の感想を教えてください。

【市長】 この指針についてはまだ細部については明らかでないところがたくさんございますし、順次年度内に私どもの防災計画をつくれということでもありますので、随時打ち合わせをしながら、また決まった部分を私どもの地域に当てはめていくというふうに思っています。

ただ、私どもも今までから当然防災計画を持っています。それと例えばEPZを全市にやるべきだということも今まで訴えてきていますので、そういうところとあわせて細部をすり合わせしていい計画にできたらなというふうに思っていますけれども、やはりかなり広域でありますし、私ども立地地域はある程度の準備はできますけれども、他の今までそういう計画のなかった地域にとっては今のこのような——このような言ったらあれですけれども、まだちゃんと決まっていないところでつくりなさいと言われても非常に困惑している地域が多いんじゃないかなというふうに想像します。

【記者】 ちょっと聞きにくいんですけど、そろそろ越前ガニの解禁のシーズンになってきたと思うんですが、ことしはお歳暮はどのように考えられていますか。

【市長】 大変苦い目をしましたので、ことしはその辺は控えながら、またそういう思いのある人へは私費で対応したいなと思っています。

【記者】 市長にお伺いしたいんですが、昨日の防災指針もそうですし、またエネルギー戦略会議の策定の件でもそうだと思うんですが、最近の国の動きを見ていますと、規制委もそうなんですが、地元の立地や地方の意見というものを全く無視しておおよそ東京で全て話が進んで、何の事前の連絡もなく、いろいろと決まった状態でこちらに出しているという国のあり方があると思います。また政府の動きもそのようになってきていると思います。一方で、大飯3・4号機の再稼働では相当な配慮があったと思うんですが、今の国の動き、また規制委員会のそういった決定の方向についてどのように考えていらっしゃるのかというのを伺います。

【市長】 このことにつきましては、もう既に当局のほうにも立地地域の声をしっかり聞いてということ伝えてございまして、また全原協としてもそのような形でそれぞれの担当に要望に行きますので、やはりそういうような決め方には少し不満を持っていますし、やはり立地地域が一番の対象の地域でありますから、東京の机上だけでそれを決めていくというのは非常に不満であります。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 また防災絡みの話なんですが、国は国として進めてもらわなきゃいけないけれども、現場の県や市町村は同時並行でやっていかなきゃいけない部分はあると思います。そんな中で先日、近畿のブロック知事会議があって、近畿の各府県が福井県からの被災者を受け入れる準備がありますよというようなことで、協定を事実上結ぼうとしたけれども、県はそれをあえてあの場では結ぼうともしませんでした。そういった動きについて、最終的に地域防災計画を立てなきゃいけない、広域避難をしなければいけない敦賀市としては県の動きをどのように思われるか。県が決めたことには従うというお言葉ではなくて、率直な感想を僕はお聞きしたいと思います。

【市長】 恐らく今の県の立場は、先ほど言いましたように、国として全体を見てそういうことをやりなさいという思いの中で、じゃ福井県と滋賀県だけ、ほかの県とだけをやるといっても非常に疑問に感じていらっしゃるというふうに思いますので、やはり国は全体を捉えてこうあるべきだということで、まず福井県なり関係のところへ持って行く。今は福井県の避難を受け入れてくれますよというその思いは大変ありがたいですし感謝はしなくちゃならないというふうに思いますけれども、やはりまだ現段階では県も、私もそうですけれども、そういう思いの中で今早急にそういう動きをとらなかつたんじゃないかなというふうに理解しています。

【記者】 また活断層の話になるんですけれども、これまでは十二、三万年前以降の活動性の有無で活断層かどうかということ判断していたと思うんですが、原子力規制委員会はまだ40万年前までさかのぼって調べるというような考えも示しているんですけれども、これについて全原協会長としてはどういうふうに思われるか、感想を聞かせてください。

【市長】 何せ十二、三万年前、40万年前と言われましても、まだ人類がないようなときの話ですので、ちょっと私どもとしては余りびんとこないところでありまして。恐らく地面の下のことですから、学者によって専門的な見解も違うんじゃないかというふうに思いますので、そこはやはり科学的な根拠といいますか、そういうものでしっかり判断をすべきでありますし、それを例えば私どもにとっては悪い方向というのは、やはり危ないですねというようなものに置きかえられるようなことのないように注文はしたいと思います。

【記者】 拡散予測シミュレーションと指針のことについてなんですが、県の案では福井市に避難するとなっているんですけれども、あと県は5キロ即時避難、これは当たり前として、まずそれを優先して、それ以外についてはその後ということなんですけれども、2つあります。

一つは、実際に一たび事故が起きたときに、敦賀市民の人たちはそれに従って福井市のほうに全員が避難するというふうにお考えですか。敦賀市民として。

【市長】 それは例えば避難の優先もあるというふうに思います。やはり子供たちとか高齢者の皆さん方ということで、これは避難の指示なり勧告なり命令によって違いますけれども、ある程度は自主的に避難はされるというふうに思いますが、やはりこれだけの人数がそんないつときに動けるわけがない。道路がない。交通機関がない。新幹線でも走っておれば、新幹線というのは非常に大量輸送をスピーディにできますし、車両を全部集めていけば可能かというふうに思いますけれども、そういう意味ではなかなか……。ある程度年いって「わしはそんな少々は大丈夫や」と逃げない人もいられるかもしれませんが、行政としてそういうことが起こればしっかり対応はしなくてはならんと思います。

【記者】 現実には長浜のほうに逃げるという選択肢は多分あるかと思うんですけれども、仮に事故が起きたときに、敦賀市としては県の案に従って、長浜ではなく福井のほうに一斉に避難を呼びかけるということではよろしいですか。

【市長】 先ほどのとおり、県も保留にもしていますし、恐らくいろんな形で動きはあるというふうに思いますので、あす起きたらというようなお話かもしれませんが、それはそのときの状況に合わせて受け入れてあげるところがあれば、いざとなれば早く対応しなくてはなりませんので、型どおりにはいかないというふうに思います。

【記者】 防災の件で県との関係で追加質問なんですが、きのうも知事がコメントを出していて、かなり国に対して怒り心頭という感じだったんですが、京都や滋賀がどんどん進める中で県のほうはずっと突っぱねている形で、そうすると市町村のほうは県が前に進まないとなかなか進めないという現状があると思うんですが、時間ばかり過ぎていって3月に向けても時間も余りないんですが、県のそういう姿勢というのをどういうふうに捉えていらっしゃるのか。つまり、国がもっと踏み込んでくるべきなのか、それとも県としてももう少し進むべきと考えていらっしゃるのか、そのあたりお願いします。

【市長】 私の思いですけれども、これは国への牽制だというふうに思っています。

【記者】 もうちょっとわかりやすく。

【市長】 だから国としてしっかりやんなさいというメッセージを出しているんだと思います。

【記者】 国の牽制ということもあるんですけれども、実際に当事者になるのは市民、町民の方だと思うんですけれども、計画づくりを早くしなきゃいけないというのは別に今回の指針の前から暫定マニュアルというのをことし5月につくっている自治体でもありますので、現実的に県のほうに他府県との連携を進めてほしいということを申し入れる考えはありますか。

【市長】 県は、先ほど言いましたように国に牽制をしていますし、私どももそういう思いでありますので、そのあたりは連携をとって、やはり早く国がしっかりとした形で対応できるように努力していきたいなと思います。

【記者】 じゃ、今のところ、県のやり方については問題なしということですか。

【市長】 そのように思っています。

【記者】 今の防災のことに続いてなんですけれども、今の状況を見ていますと、国、それから県、市町、立地含め周辺も含めてですけれども、その連絡だったり連携だったりするのが果たしてうまくできているのかなと思う場面が非常に多くて、一つ放射性物質の拡散予測が出ました、実はちょっと敦賀は間違っていましたというようなことがああいう重要な情報であったりとか、あと防災に関して立地がそういう不満を述べるような状況になっているのはなぜだと思いますか。

まず、拡散予測図が間違っていたということ、それが連絡もそんなに早くなかったんじゃないかなと思いますけれども、少なくとも敦賀市は敦賀原発が誤りの対象だったのでそれをまずどういうふうに思っているかということと、あと国と県、それから市町の連絡とかそういう一つのことをまとめていくとき、何か今うまくいっていないような気がするんですけれども、何が足りないんでしょうかね。

【市長】 予測の間違いでありますけれども、ああいうデータ、また予測というのは非常に地域住民にとって関心のあることでありますので、正確なものを出しませんと、間違っていましたと言うと、またそれも間違っているんじゃないかというような思いを持たれますので、やはりしっかりしたものを出すべきだというふうに思います。

そういう点で、やはりどうしても規制庁の立ち上がりがおくれた、時間がない、慌ててやってしまうという非常に悪循環的なものが見え隠れしますので、非常に重要なことありますからしっかりと、ある程度立ち上げがおくれたことはもう仕方ありませんから、そういうところも時間をかけていただきたい。そしてまた、例えばその計画にしても年度内にやんなさいと言うのではなく、別に年度と区切らなくてもなるだけ早く、これが5月になろうが6月になろうが、やはりしっかりとしたものができるようなシステムをつくっていきませんと、つくったわ、またや、それでは違いますと言われると大変困りますし、そういう意味では慎重に、しっかりとしたいものが出てきて、それが安心、安全につながると思っていますので、これからもそういうあたりは慎重にやってほしいなと思います。

それぞれの一般防災等々については私も市町である程度の責任を持ちながらやっていますけれども、先ほど言いましたように、非常に広域になるという拡散予測が出ていますので、そうなることで、先ほど言いました国というものがもっと全面に出て、計画づくりにしても、いろんなところに出ていないから情報が違う入り方をしたり、それぞれの自治体、県などでも違ってきてちぐはぐになっていっているのが現状ですので、やはりもっと国が全面的に出ていくべきだというふうに思います。それをやればある程度まとまりがついてくるんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 リーダーシップとかそういうものが足りないということなんですかね。

【市長】 というふうに思います。原子力に対する取り組み姿勢がやはり少し——少しじゃない、大分足りないんじゃないかなというふうに感じざるを得ません。

【記者】 あと1点だけ。防災計画、年度内でなくてもという、しっかりとものであればということで時期にはそんなにこだわらないということですが、敦賀市としては、先ほどできるところから対応していくということなので、そこを目指しながらやるということには変わりないんですかね。

【市長】 もちろんいつ起こるかかわらんわけで、あした起こっても不思議じゃないし、1時間後に起こっても不思議じゃない、1万年起こらないかもしれないというものでありますので、そのあたりは臨機応変に対応しなくてはなりませんから、これがないから云々なんてことは言っておられませんので、やはりその時点でしっかりと対応できるように、それは私どもの心構えだというふうに思いますから、そのあたりはしっかりとやりたいと思います。

【記者】 破砕帯調査で、敦賀市としては敦賀原発、長期間運転停止しているわけで、早期再稼働ということを望んでいる市民の方も多いかと思うんですが、市長は破砕帯調査について年内にもすべきかどうかと考えるか。また、その調査手法について客観性を担保するために科学的、技術的根拠をとということをおっしゃっていますが、現地調査の前に敦賀市のほうに事前に手法について相談があつてしかるべきだというふうに考えているのか。

この2点をお願いします。

【市長】 今の2号機の下の話ですか。

【記者】 はい。

【市長】 もう既にトンネルを掘ってかなり進んできているというふうに思います。できるだけ早くその調査を終えて、規制委員会などが立ち入りをするなら早くして、いい結果が出れば早急に稼働をしたいというふうに思っていますし、そのやり方については非常に専門的な話でありますので、私どもからこういうやり方がいいですよということはちょっとわからんもんですから、これは専門家にお任せをしたいなと思います。

【記者】 年内ということは考えてはいるのですか。

【市長】 まあ早いほうがいいというふうに思います。

【記者】 その関連なんですけれども、活断層の定義が規制委員会で定まっていない段階で、あした大飯の破碎帯の調査に入るんですけれども、何が活断層なのか、どうなれば活断層なのかというものが全く見えない中での調査というのはどういうふうに感じますか。

【市長】 今の科学的にわかる範囲でやるしかないなというふうに思います。定義的には非常に難しいということでもありますし、田中委員長のほうは黒でなくても灰色の濃いやつはというふうな話もされていましたが、やはりそのあたりはそういうふうに定義がないんですから、黒ということが出れば仕方ないですけれども、要するに法律みたいなもので疑わしきは罰せずということがございますから、それを少しでも疑いがあれば罰してしまうというのは変だと思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

先ほどの除雪関係の数値をよろしくお願いいたします。

【建設水道部長】 それでは、除雪につきましてお答えをさせていただきます。

まず21年度でございますが、予算7,460万円に対して決算1億1,870万円。22年度、予算8,550万円に対し決算3億4,410万円。23年度、予算8,610万円に対し決算3億280万円。

以上でございます。

【市長】 降らんといてほしいという気持ち、わかるでしょう。

【記者】 今年度の予算というのはわかりますか。

【建設水道部長】 大体例年ぐらいです。

【市長】 七、八千万ぐらいです。

【記者】 いつも基本的におおよそで上げている分というのは補正を見込んで挙げているということですか。

【建設水道部長】 そうですね、大体平年並みぐらいを当初で持っております。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは、これもちまして11月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時8分 終了